



- User-oriented Medicinal Product & Service Developer -

株式会社総医研ホールディングス

(2385 東証グロース)

2025年6月期 決算説明会資料
(2025年8月18日)

1.

当社グループの紹介

2.

2025年6月期 決算 概要

3.

2025年6月期 決算 セグメント別

4.

2026年6月期 方針・戦略

5.

その他補足資料

1.

当社グループの紹介

2.

2025年6月期 決算 概要

3.

2025年6月期 決算 セグメント別

4.

2026年6月期 方針・戦略

5.

その他補足資料

設立	1994年7月26日
本社所在地	大阪府豊中市新千里東町一丁目4番2号
代表者	代表取締役社長 角田 真佐夫
資本金	18億3,658万7,052 円
決算期	6 月
従業員数	82名（グループ連結正社員数）※2025年6月末時点
事業内容 連結子会社	<ul style="list-style-type: none">・株式会社総合医科学研究所  (生体評価システム事業・ヘルスケアサポート事業)・株式会社ビービーラボラトリーズ  (化粧品事業)・日本予防医薬株式会社  (健康補助食品事業)・株式会社NRLファーマ  (機能性素材開発事業)

経営理念

医科学の研究成果を事業化し、
人々の健康で安全な生活の実現に寄与する

当社グループは、大学発のバイオマーカー技術に基づく「エビデンス」を様々な領域で構築、活用することにより、人々の健康で安全な暮らしを実現し、医療費の抑制や生活快適性の向上等に貢献することを目指します。



株式会社総合医科学研究所

生体評価システム事業

バイオマーカー技術に基づく食品等の臨床評価試験の受託（評価試験事業）、バイオマーカー技術の供与、共同開発等（バイオマーカー開発事業）を行っております。

ヘルスケアサポート事業

特定保健指導の受託、被扶養者を対象とする特定健診の受診勧奨サービス、糖尿病重症化予防サービス等、健保組合に対する様々なサービスを提供しております。



化粧品事業

プラセンタエキスを用いた「プラセンタ研究所」シリーズを主力とする高機能化粧品の販売を行っております。



健康補助食品事業

抗疲労プロジェクトから生まれた「イミダペプチド」等、当社グループのバイオマーカー技術、食品開発のノウハウや経験を活かした独自性のある健康補助食品の販売を行っております。



機能性素材開発事業

ラクトフェリンをはじめとする機能性素材の研究開発および販売等を行っております。

非連結グループ会社：株式会社ウィルス医科学研究所

1.

当社グループの紹介

2.

2025年6月期 決算 概要

3.

2025年6月期 決算 セグメント別

4.

2026年6月期 方針・戦略

5.

その他補足資料

2025年6月期 決算 概要

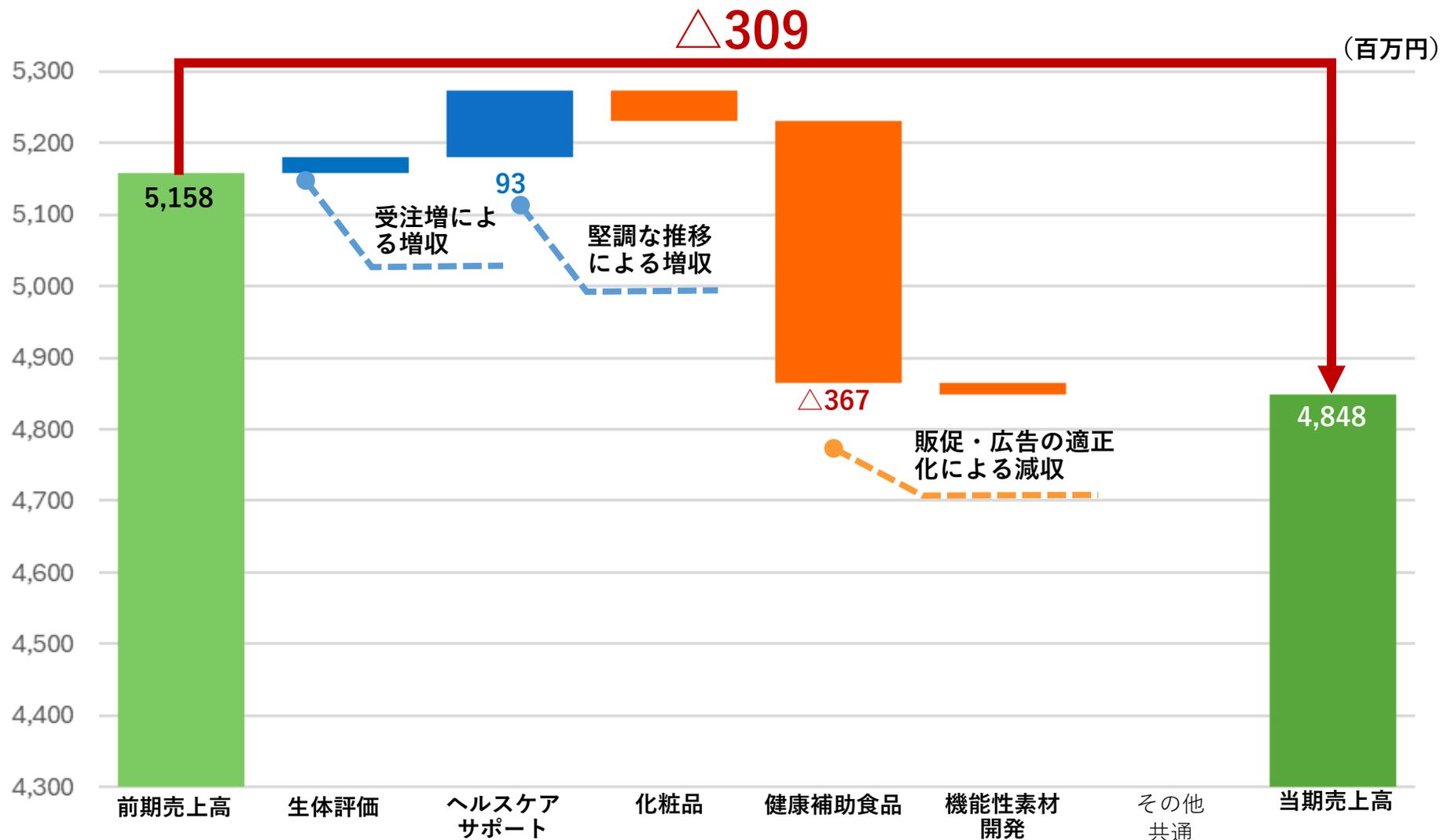
- ▶ 売上高は、前期及び通期予想に対して若干減少し減収（対前期比較 増減率-6.0%）となったものの、営業利益率は対前期比較で大きく改善（+9.0%）し、営業利益以下の各利益段階においては、前期及び通期予想に対しても増益となった。
- ▶ 期初時点における当期の配当予想は無配としていたものの通期予想の上方修正及び構造改革に目途が立ったことから1株当たり5円として復配を予定。

(百万円)

	2024/6月期 前期	2025/6月期 当期	増減	増減率
売上高	5,158	4,848	-309	-6.0%
売上総利益	2,482	2,410	-71	-2.9%
営業利益	-610	-137	472	—
経常利益	-565	-129	436	—
親会社株主に帰属する当期純利益	-662	-210	451	—
営業利益率	-11.8%	-2.8%	9.0%	—
1株当たり配当（円）	0円	5円	5円	—

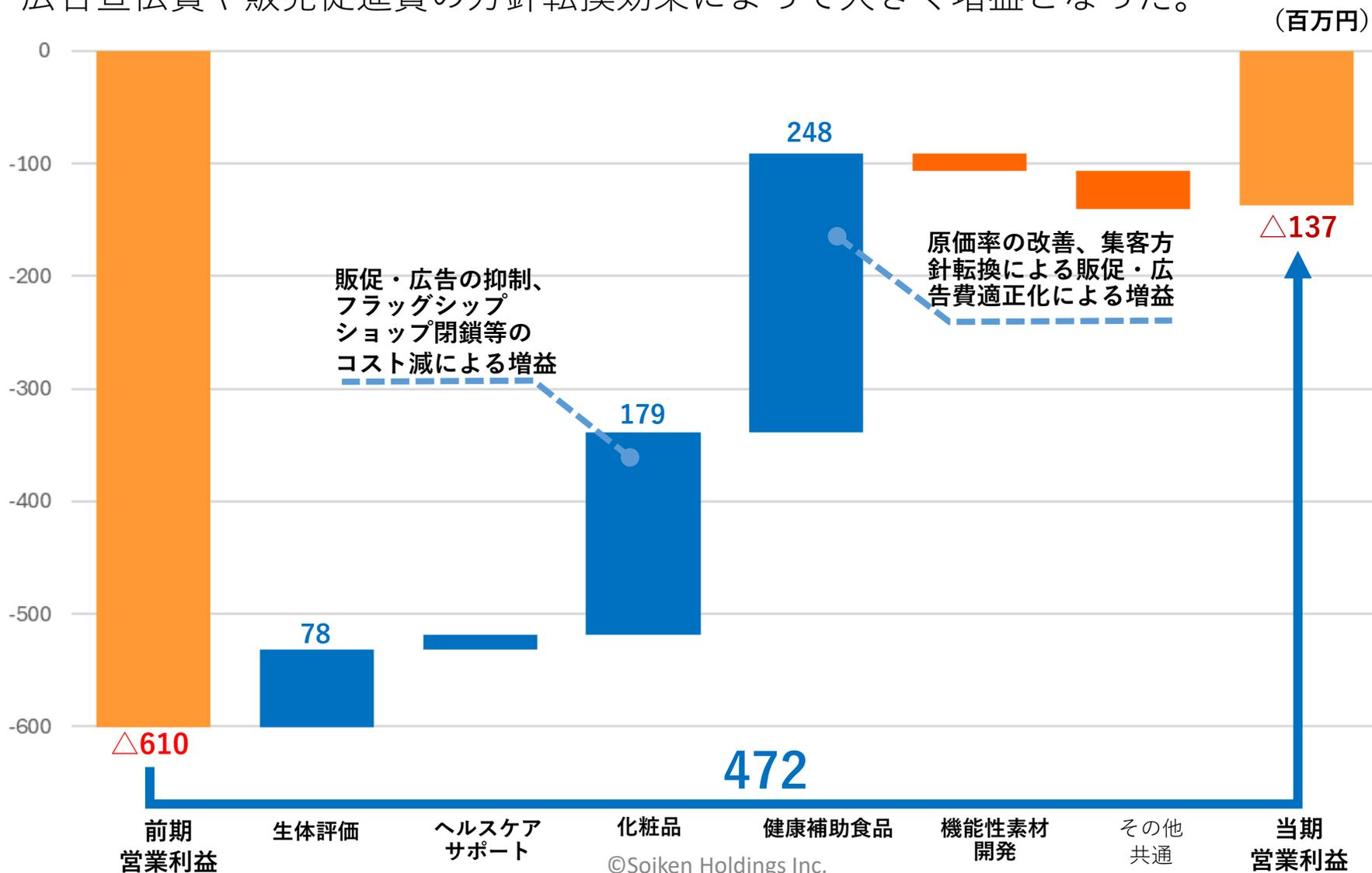
2025年6月期 決算 概要 (売上高増減)

▶ 生体評価システム事業・ヘルスケアサポート事業は増収となったものの、健康補助食品事業が減収となったため、グループ全体としては減収となった。



2025年6月期 決算 概要（営業利益）

▶ 生体評価システム事業・機能性素材開発事業において研究開発投資などの必要な先行投資を行ったものの、化粧品事業におけるコスト削減、健康保険食品事業における広告宣伝費や販売促進費の方針転換効果によって大きく増益となった。



連結貸借対照表 増減

▶ 当期純損失を計上したことにより、純資産が減少したものの、従前どおり、有利子負債は0であり、財務体質は健全な状態を維持した。

	前期末 (2024/6)	当期 (2025/6)	(百万円)
	実績	実績	増減
流動資産	6,765	6,597	-167
現金及び預金	4,790	4,958	168
棚卸資産	1,120	926	-194
その他	855	713	-141
固定資産	180	215	34
有形固定資産	20	9	-10
無形固定資産	26	18	-7
投資その他の資産	134	187	52
総資産	6,946	6,812	-133
負債	697	775	78
仕入債務	206	191	-15
その他	491	584	93
有利子負債	-	-	-
純資産	6,249	6,037	-211
負債及び純資産合計	6,946	6,812	-133

1.

当社グループの紹介

2.

2025年6月期 決算 概要

3.

2025年6月期 決算 セグメント別

4.

2026年6月期 方針・戦略

5.

その他補足資料

生体評価システム事業



■売上高は、臨床評価試験の受託増加によって前期との比較で増加した。
 営業利益は、医薬臨床研究支援事業の費用が計上されなかったことなども起因して、前期との比較で増益となった。

(百万円)

	2024/6月期 前期	2025/6月期 当期	増減	増減率
売上高	221	242	21	9.6%
売上総利益	15	65	49	331.8%
営業利益	-70	8	78	—

ヘルスケアサポート事業



■医療機関ネットワークを活用した各種健康診断、特定保健指導、受診勧奨サポートや糖尿病の重症化予防サービス等の受託が堅調に推移し売上高は増収となり、今後の事業拡大を見据えた増員や事業スペースを拡充したことに伴う賃借料の増加および研究開発費の増加による費用増加はありつつも増益となった。

(百万円)

	2024/6月期 前期	2025/6月期 当期	増減	増減率
売上高	594	688	93	15.7%
売上総利益	170	197	27	16.2%
営業利益	92	106	14	15.3%

化粧品事業



■中国市場向け卸売販売は伸び悩み、前期の受注水準をやや下回り、中国市場への高い依存を脱却すべく、中国以外の海外市場および日本国内での販売強化を図ったものの大きな伸びは実現できず、売上高は前期とほぼ同水準となった。他方、販売促進費および広告宣伝費の抑制とフラッグシップショップの閉鎖によるコスト削減によって増益となった。

(百万円)

	2024/6月期 前期	2025/6月期 当期	増減	増減率
売上高	1,547	1,506	-41	-2.7%
売上総利益	683	671	-12	-1.8%
営業利益	-152	27	179	—

健康補助食品事業



■売上高は、2Qから継続的な購入顧客にターゲットを絞った広告宣伝及び販売促進へと集客方針を転換したことに伴い、売上高は前期対比で減収となったが、利益率の高い商品へのアップセル施策の強化、また、原材料価格の高騰に対応した販売価格の値上げによる原価率の改善、広告宣伝費及び販売促進費の効率化により、営業利益率は大幅に改善した。

(百万円)

	2024/6月期 前期	2025/6月期 当期	増減	増減率
売上高	2,495	2,127	-367	-14.7%
売上総利益	1,521	1,396	-125	-8.2%
営業利益	-157	91	248	—

機能性素材開発事業



■売上高は、ラクトフェリン・妊活OEM商品の受注は好調に推移したものの、一部の取引先の受注が遅れるなどしたため、前期との比較で減収となった。営業利益においては、研究開発投資を下半期に実施したことにより前期比較では減益となった。

(百万円)

	2024/6月期 前期	2025/6月期 当期	増減	増減率
売上高	298	282	-16	-5.4%
売上総利益	90	78	-11	-13.2%
営業利益	-13	-28	-15	—

その他グループ共通

■グループ全体の共通費用については、株主優待制度の変更に伴う株主優待引当金の計上等により増加した。

(百万円)

	2024/6月期 前期	2025/6月期 当期	増減	増減率
売上高	1	1	0	0.0%
売上総利益	1	1	0	0.0%
営業利益	-308	-342	-34	—

2025年6月期 決算 概要 (セグメント別)

(百万円)

	2024/6月期 前期	2025/6月期 当期	増減	増減率	
生体評価システム事業	売上高	221	242	21	9.6%
	売上総利益	15	65	49	331.8%
	営業利益	-70	8	78	-
ヘルスケアサポート事業	売上高	594	688	93	15.7%
	売上総利益	170	197	27	16.2%
	営業利益	92	106	14	15.3%
化粧品事業	売上高	1,547	1,506	-41	-2.7%
	売上総利益	683	671	-12	-1.8%
	営業利益	-152	27	179	-
健康補助食品事業	売上高	2,495	2,127	-367	-14.7%
	売上総利益	1,521	1,396	-125	-8.2%
	営業利益	-157	91	248	-
機能性素材開発事業	売上高	298	282	-16	-5.4%
	売上総利益	90	78	-11	-13.2%
	営業利益	-13	-28	-15	-
全社	売上高	1	1	0	-
	売上総利益	1	1	0	-
	営業利益	-308	-342	-34	-

1.

当社グループの紹介

2.

2025年6月期 決算 概要

3.

2025年6月期 決算 セグメント別

4.

2026年6月期 方針・戦略

5.

その他補足資料

- ▶ ヘルスケア事業領域を主力事業として定め、経営資源の「選択と集中」を行う。
「構造改革」を継続し、事業ポートフォリオの再構築を図ることでグループ全体として収益性を向上させ、ヘルスケア事業領域において新たに医療DXを中心とした「総合ヘルスケアプラットフォームの構築」に注力する。

「選択と集中」

1：構造改革の継続

2：総合ヘルスケアプラットフォームの構築

化粧品事業（ビービーラボラトリーズ）の事業活動終了方針決定・商標譲渡

- ・ 中国市場の回復がみえず、中国依存度が高い為、事業活動の終了方針の決定、ブランド価値を有効活用するため商標を譲渡。
- ・ 国内基盤のあるプラセンタ製品の製造販売については日本予防医薬に移管し、クロスセルを活用し、販売を継続。

医療DX事業の拡大

- ・ 予防から治療・定期通院までをサポートするデジタルでつなぐ総合ヘルスケアプラットフォーム構築。

M&A推進

- ・ 医療DX事業との親和性が高い企業を対象としたM&Aを積極的に推進し、事業規模と収益性の飛躍的向上を目指す。

健康補助食品事業（日本予防医薬）の強化とアジア展開

- ・以下の製品ラインを強化し、「セルフメディケーション支援通販」として強化。
 - イミダペプチドを中心とした抗疲労機能性素材
 - OTC医薬品、医薬部外品、漢方薬の導入と相談支援体制の構築
- ・資本業務提携先である杭州高浪控股股份有限公司（以下「Golong」）グループと共同で健康補助食品の開発を行い、GolongグループのEC販売等のノウハウや販路を活かして、主にアジア市場に積極的に展開。
2026年6月期中に新商品の展開を予定。

人材戦略と組織体制の最適化

希望退職制度の概要と実施の理由

事業ポートフォリオの再構築に対応した人的資源の最適化を図り、効率的な事業運営体制を構築するとともに、グループ全体として大きな転換期となることから、既存社員のライフプランにおける新たなキャリアの支援の一環として希望退職制度を実施。

制度概要	
①対象会社	当社および子会社の全て
②募集人数	特に定めない
③対象者	上記対象会社の正社員
④募集期間	2025年9月11日 ～ 2025年9月19日
⑤退職日	2025年10月31日
⑥退職優遇措置	<ul style="list-style-type: none">・ 特別退職金の支給・ 再就職支援サービスの提供

医療DXへの変革とセルフメディケーション社会への貢献

総合ヘルスケアプラットフォームの構築

～エビデンスに基づいた商品の開発・普及を通じ、セルフメディケーションを推進～

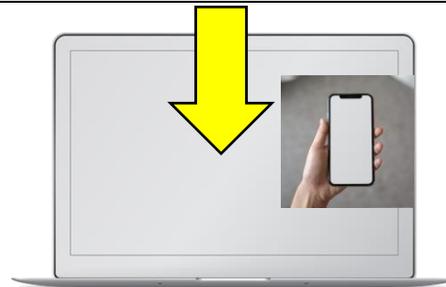
健康補助食品事業×ヘルスケアサポート事業

健康補助食品、OTC医薬品、漢方薬を統合したセルフメディケーション領域に加え、オンライン診療・専門医紹介・セカンドオピニオンなど治療領域まで対応可能な総合ヘルスケアプラットフォームの構築を推進。

これにより、予防から治療までを一気通貫でサポートし、PHR（パーソナル・ヘルス・レコード）との連携による個別最適化された医療DXサービスを提供。

予防から治療までの一気通貫サポートが1つのプラットフォームで可能 BtoC、また健康経営企業、健康保険組合とのBtoB契約

領域	主なサービス	推進主体／連携先
セルフメディケーション	機能性食品、OTC医薬品、漢方薬 購入	日本予防医薬
セルフメディケーション	郵送検査（腸内フローラ、疲労度、生活習慣病リスクetc）	提携検査受託企業
健康診断	健診予約・結果管理、健診履歴デジタル化	提携健診機関
治療	オンライン診療、専門医療機関紹介	提携医療機関ネットワーク 提携専門医ネットワーク
定期通院サポート	PHRを用いた Disease Management	総合医科学研究所
予防・セカンドオピニオン	オンライン健康相談、専門医による診断意見	medifellow社、総合医科学研究所 提携専門医ネットワーク
フェムケア対応	女性の健康・ライフステージ支援	NRLファーマ、総合医科学研究所、 提携専門医ネットワーク flora社フェムケアアプリ
外国人向け対応	多言語診療・相談（英語、中国語等）	提携多言語医療通訳企業
データ活用	健診・検査・購買・PHRデータ履歴統合管理	総合医科学研究所



2026年6月期 業績予想

『選択と集中』の方針に基づき、構造改革の更なる推進として事業ポートフォリオを再構築する。

化粧品事業縮小、健康補助食品事業のセルフメディケーション支援通販事業としての強化及び海外展開開始、今後の成長分野となる医療DXを中心としたヘルスケア事業領域への経営資源の集中によって黒字化見込み。

(百万円)

	2025/6月期 当期	2026/6月期 業績予想	増減額	増減率
売上高	4,848	4,000	-848	-17.5%
売上総利益	2,410	1,958	-452	-18.7%
営業利益	-137	50	187	—
経常利益	-129	55	184	—
親会社株主に帰属する当期純利益	-210	30	240	—

セグメント別

(百万円)

	2025/6月期 当期	2026/6月期 業績予想	増減率	概要
生体評価システム事業	売上高	242	200	-17.3% 長期期間の臨床試験案件の増加によって売
	売上総利益	65	47	-27.8% 上高計上時期が2027/6月期以降となるため
	営業利益	8	1	-87.5% に減収減益
ヘルスケアサポート事業	売上高	688	740	7.6% 既存サービスの安定した受注基盤に加えて、
	売上総利益	197	212	7.6% 新規受注数も着実に増加見込みでの増収増益
	営業利益	106	120	13.3%
化粧品事業	売上高	1,506	899	-40.3% ビービーラボラトリーズが2026年3月で事業
	売上総利益	671	505	-24.7% 終了見込みのため減収減益
	営業利益	27	15	-44.1%
健康補助食品事業	売上高	2,127	1,830	-13.9% 集客方針の転換による減収はあるが収益性は
	売上総利益	1,396	1,102	-21.1% 改善。加えて中国をはじめとするアジア市場
	営業利益	91	233	156.2% への販路拡大もあり、大幅な増益
機能性素材開発事業	売上高	282	330	17.1% フェムケア関連商品・機能性素材のOEM供
	売上総利益	78	91	17.0% 給の拡大による増収増益
	営業利益	-28	30	—
全社	売上高	1	1	—
	売上総利益	1	1	—
	営業利益	-342	-349	—

1.

当社グループの紹介

2.

2025年6月期 決算 概要

3.

2025年6月期 決算 セグメント別

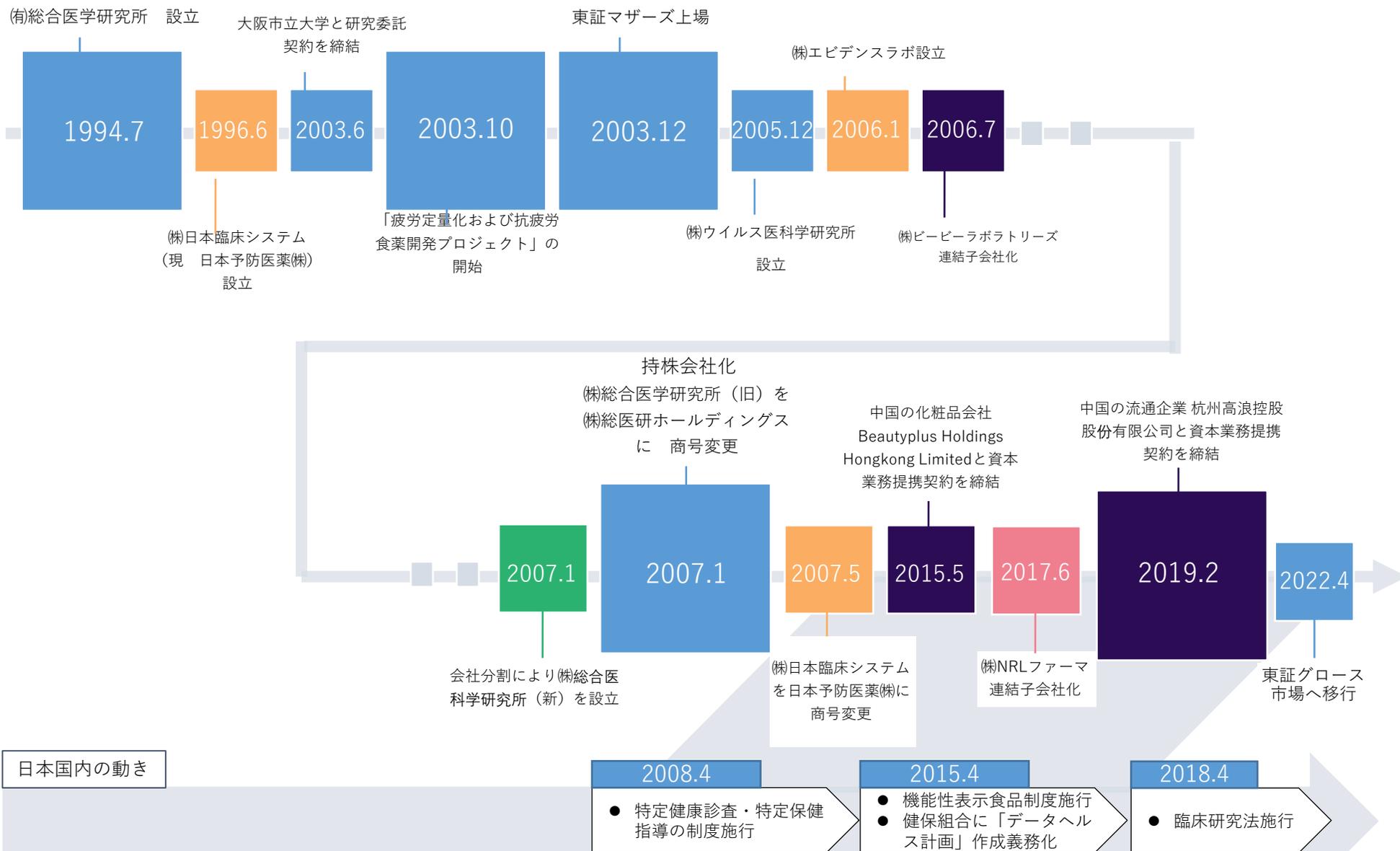
4.

2025年6月期 方針・戦略

5.

その他補足資料

その他補足資料：当社グループの沿革



その他補足資料：連結財務ハイライト

			2020/6月期	2021/6月期	2022/6月期	2023/6月期	2024/6月期	2025/6月期
経営成績	(百万円)	売上高	9,312	8,942	9,348	8,080	5,158	4,848
		営業利益	1,048	917	1,209	726	-610	-137
		経常利益	1,098	920	1,254	727	-566	-129
		親会社株主に帰属する当期純利益	732	562	810	452	-662	-210
財政状態	(百万円)	総資産	7,407	7,147	8,490	8,240	6,946	6,812
		純資産	5,782	6,232	6,847	7,172	6,249	6,037
		有利子負債	-	-	-	-	-	-
キャッシュ・フロー	(百万円)	営業活動によるキャッシュ・フロー	830	-107	2,136	-102	-881	557
		投資活動によるキャッシュ・フロー	693	-25	-245	160	-14	-389
		財務活動によるキャッシュ・フロー	-103	-131	-130	-130	-261	0
		現金及び現金同等物の期末残高	4,513	4,256	6,017	5,946	4,790	4,958
1株当たり情報	(円)	1株当たり当期純利益	28.0	21.5	31.0	17.3	-25.3	-8.1
		1株当たり純資産	214.4	230.9	254.1	266.4	238.3	230.2
		1株当たり配当額	5.0	5.0	5.0	5.0	0.0	5.0
財務指標	(%)	売上高営業利益率	11.3	10.3	12.9	9.0	-11.8	-2.8
		ROE	13.8	9.7	12.8	6.6	-10.0	-3.4
		自己資本比率	75.7	84.5	78.3	84.6	89.7	88.4
株価指標	(円)	期末株価	530	456	336	300	167	168

この資料には、当社の現在の計画や業績見通しなどが含まれています。
それら将来の計画や予想数値などは、現在入手可能な情報をもとに、当社が計画・予測したものです。実際の業績などは、今後の様々な条件・要素によりこの計画などとは異なる場合があります、この資料はその実現を確約、保証するものではありません。

【お問い合わせ先】 株式会社総医研ホールディングス
〒560-0082 大阪府豊中市新千里東町1-4-2
千里ライフサイエンスセンター13階
取締役 財務部長 奥野（オクノ）
TEL 06-6871-8888 FAX 06-6871-8899
E-mail: okuno_takahito@soiken.com